

ハローワークの求人・求職情報提供サービス に関するアンケート調査結果概要

厚生労働省職業安定局

求人・求職情報提供サービスに関するアンケート結果概要

- ✓ **求人情報提供サービス**
【地方自治体・民間職業紹介事業者】
- ✓ 求職情報提供サービス
【地方自治体・民間職業紹介事業者】
- ✓ 求職情報提供サービス 【求職者】

求人情報提供サービスに関するアンケート結果概要【地方自治体・民間職業紹介事業者】

(1) 調査目的

求人情報提供サービスを利用している団体に、これまでの利用状況、課題等を確認し、今後のあり方の検討のための基礎資料とする。

(2) 調査対象

平成30年2月15日時点で求人情報提供サービスを利用している1,045団体(地方自治体:445機関、民間職業紹介事業者:600事業者)。

(3) 調査方法

WEBアンケート(厚生労働本省から各利用団体に対してメールにより依頼)。

(4) 調査期間

平成30年2月15日～3月16日

(5) 回答数

517団体(回答率:49.5%)

【内訳】

- ・地方自治体 : 307機関 (回答率:69.0%)
- ・民間職業紹介事業者: 210事業者(回答率:35.0%)

求人情報提供サービスに関するアンケート結果①ー1 〈自治体〉

1 データの提供方法と加工、ダウンロード頻度について

- データ提供方法は、3分の2以上の自治体で「データ提供方式(CSV形式)」であるが、端末方式の利用も前回調査時(平成27年5月)から大幅に増加している(1.3%→27.7%)(表1)
- データ提供方式のうち、約9割の自治体がデータ加工をしていない(表2)
- データ提供方式のうち、約4割の自治体が毎日ダウンロードしている一方、1週間に1～2回が2割弱、それ以下が4割強となっている。毎日ダウンロードしない自治体の理由については、「職業紹介、職業相談の機会が少ないため」「掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため」「データのダウンロードに手間がかかるため」が多い(表3)

(表1:オンライン提供の方法(複数回答))

	機関数	(比率)
求人情報提供端末方式	94	27.7%
データ提供方式(API方式)	13	3.8%
データ提供方式(CSV方式)	232	68.4%
合計	339	100.0%

(表2:データ加工の有無・ダウンロードの頻度)

※API方式とCSV方式の併用あり

	機関数	(比率)
データ加工している	29	12.1%
データ加工していない	211	87.9%
毎日ダウンロードしている	90	37.5%
1週間に1、2回ダウンロードしている	41	17.1%
月に1、2回ダウンロードしている	43	17.9%
ほとんど又は全くダウンロードしていない	66	27.5%

(表3:毎日ダウンロードを実施していない理由(複数回答))

	機関数	(比率)
掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため	47	19.1%
職業紹介、職業相談の機会が少ない(ない)ため	61	24.8%
(ほぼ)自治体の求人により職業紹介を行っており、必要性が低いため	16	6.5%
データのダウンロードに手間がかかるため	44	17.9%
データの編集に手間がかかるため	24	9.8%
指定されたダウンロード時間帯にダウンロードすることができないため	23	9.3%
その他	31	12.6%
合計	246	100.0%

求人情報提供サービスに関するアンケート結果①ー2 〈民間〉

1 データの提供方法と加工、ダウンロード頻度について

- データ提供方法は、6割強の事業者で「データ提供方式(CSV形式)」を選択しているが、端末方式の利用も前回調査時(平成28年2月)から大幅に増加している(10.3%→28.4%)(表4)
- データ提供方式のうち、4割程度の事業者がデータ加工をしている(表5)
- データ提供方式のうち、毎日ダウンロードしている事業者は11%、1週間に1～2回は約17%、月に1～2回は27%、それ以下が約45%となっている。
- 毎日ダウンロードしない理由については、「データの編集に手間がかかるため」(24.4%)、「掲載求人の内容に1日単位では大幅な変更がないため」(20.0%)が多い(表6)

(表4:オンライン提供の方法(MA))

	機関数	(比率)
求人情報提供端末方式	67	28.4%
データ提供方式(API方式)	20	8.5%
データ提供方式(CSV方式)	149	63.1%
合計	236	100.0%

(表5:データ加工の有無・ダウンロードの頻度)

	機関数	(比率)
データ加工している	67	41.1%
データ加工していない	96	58.9%
毎日ダウンロードしている	18	11.0%
1週間に1、2回程度ダウンロードしている	27	16.6%
月に1、2回程度ダウンロードしている	44	27.0%
ほとんど又は全くダウンロードしていない	74	45.4%

(表6:毎日ダウンロードを実施していない理由(MA))

	機関数	(比率)
データの編集に手間がかかるため	61	24.4%
掲載求人の内容に1日単位では大幅な変化がないため	50	20.0%
職業紹介、職業相談の機会が少ない(ない)ため	39	15.6%
データのダウンロードに手間がかかるため	25	10.0%
(ほぼ)事業所の求人により職業紹介を行っており、必要性が低いため	32	12.8%
指定されたダウンロード時間帯にダウンロードすることができないため	19	7.6%
その他	24	9.6%
合計	250	100.0%

求人情報提供サービスに関するアンケート結果②ー1 〈自治体〉

2 地方自治体の利用者への求人情報の提供方法について

- 利用者への求人情報の提供方法については、「求人情報を印刷したものを掲示・配布」(36.8%)が最も多く、「ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員手持ちとして利用」(27.9%)が続いている(表7)

(表7:利用者への求人情報の提供方法(MA))

	機関数	(比率)
端末を利用者が閲覧できるようにしている (データ提供方式で無料ソフトウェア使用を含む)	83	21.2%
求人情報を印刷したものを掲示・配布	144	36.8%
ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に職員手持ちとして利用	109	27.9%
その他	55	14.1%
合計	391	100.0%

3 求人情報提供サービスを受けることとした理由

- 求人情報提供サービスを受けることとした理由は、「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため」(38.7%)が最も多く、「ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため」(23.1%)、「自治体では十分な求人確保できないため」(21.9%)が続いている(表8)

(表8:求人情報提供サービスを受けることとした理由(MA))

	機関数	(比率)
自治体では十分な求人確保できないため	122	21.9%
自治体圏域外の求人情報が必要であったため	52	9.3%
リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため	216	38.7%
ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため	129	23.1%
その他	39	7.0%
合計	558	100.0%

求人情報提供サービスに関するアンケート結果②ー2 〈民間〉

2 民間職業紹介事業者の利用者への求人情報の提供方法について

- 利用者への求人情報の提供方法は、「ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に社員の手持ちとして利用」が約50%と多く、「求人情報を印刷したものを掲示・配布」(17.2%)が続いている(表9)

(表9:利用者への求人情報の提供方法(MA))

	機関数	(比率)
ダウンロードしたデータを直接閲覧させず、相談時に社員の手持ち情報として利用している	117	50.4%
求人情報を印刷したものを掲示・配布している	40	17.2%
端末を利用者が閲覧できるようにしている	30	12.9%
その他	45	19.4%
合計	232	100.0%

3 求人情報提供サービスを受けることとした理由

- 求人情報提供サービスを受けることとした理由については、「リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため」(35.0%)が最も多く、「事業所では十分な求人を確保できないため」(25.1%)、「ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため」(24.8%)が続いている(表10)

(表10:オンライン提供を受けることとした理由(MA))

	機関数	(比率)
リアルタイムでハローワークの求人情報を得たかったため	120	35.0%
ハローワークインターネットサービスより詳細な情報が得られるため	85	24.8%
事業所では十分な求人を確保できないため	86	25.1%
事業所圏域外の求人情報が必要であったため	39	11.4%
その他	13	3.8%
合計	343	100.0%

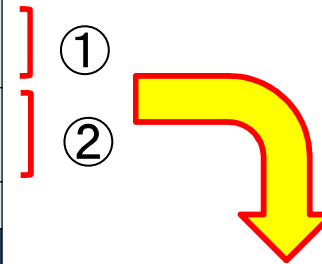
求人情報提供サービスに関するアンケート結果③ー1 〈自治体〉

4 求人情報提供サービスの評価とその理由

- 求人情報提供サービスに関する評価については、6割以上の地方自治体が有意義であると評価している(表11)
- 有意義であると評価する理由については、「オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった」(34.9%)、「住民の満足感につながっている」(28.5%)が多くなっている。一方で有意義ではない評価する理由については、「求人情報の利便性が低い」(50.0%)が多くなっている(表12)

(表11:オンライン提供の評価)

	機関数	(比率)	
大変有意義である	86	28.0%	63.8%
有意義である	110	35.8%	
あまり有意義ではない	19	6.2%	6.2%
全く有意義ではない	0	0.0%	
どちらともいえない	92	30.0%	30.0%
合計	307	100.0%	100.0%



(表12:①の評価の理由(MA))

	機関数	(比率)
労働局・ハローワークとの連携が以前より増えた	68	24.2%
オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった	98	34.9%
住民の満足感につながっている	80	28.5%
その他	35	12.5%
合計	281	100.0%

(表12:②の評価の理由(MA))

	機関数	(比率)
求人情報の利便性が低い	11	50.0%
利用者のマッチングにつながっていない	5	22.7%
その他	6	27.3%
合計	22	100.0%

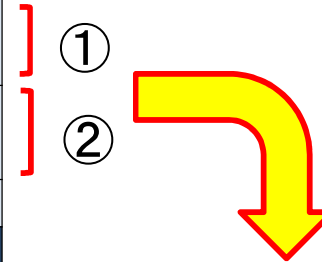
求人情報提供サービスに関するアンケート結果③ー2 〈民間〉

4 求人情報のオンライン提供の評価と提供対象者、評価の理由

- 求人情報提供サービスに関する評価については、4割程度の事業者が有意義であると評価している。一方で、有意義ではないという回答も2割存在する(表13)
- 有意義である評価する理由については、「利用者の満足感につながっている」(59.8%) が最も多くなっている。一方で有意義ではない評価する理由については、「求人情報の利便性が低い」(44.0%)が多い(表14)

(表13: オンライン提供の評価)

	機関数	(比率)	
大変有意義である	28	13.3%	37.6%
有意義である	51	24.3%	
あまり有意義ではない	35	16.7%	20.0%
全く有意義ではない	7	3.3%	
どちらともいえない	89	42.4%	42.4%
合計	210	100.0%	100.0%



(表14: ①の評価の理由(MA))

	機関数	(比率)
利用者の満足感につながっている	53	59.6%
オンライン提供により職業紹介の実績が上がった、またはできるようになった	16	18.0%
その他	20	22.5%
合計	89	100.0%

(表14: ②の評価の理由(MA))

	機関数	(比率)
求人情報の利便性が低い	22	44.0%
利用者のマッチングにつながっていない	17	34.0%
その他	11	22.0%
合計	50	100.0%

求人情報提供サービスに関するアンケート結果④ー1 〈自治体〉

5 取扱職種の範囲

- 約9割の機関で取扱職種の範囲を定めていない(表15)
- 取扱職種の範囲を定めている機関の約8割は厚生労働省編職業分類の中分類により範囲を定めている(表16)
- 取扱職種を定めている場合の内訳については、特徴的な傾向はみられない(表17)

(表15:取扱職種の範囲の定めの有無)

	機関数	(比率)
取扱職種の範囲を定めている	34	11.1%
取扱職種の範囲を定めていない	273	88.9%
合計	307	100.0%



(表16:取扱職種の範囲の定め方)

	機関数	(比率)
厚生労働省編職業分類の中分類	28	82.4%
その他	6	17.6%
合計	34	100.0%

(表17:厚生労働省編職業分類の中分類による職種の内訳(MA))

	件		件		件		件		件
01 管理的公務員	9	19 教育の職業	10	37 保健医療サービスの職業	11	50 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	10	63 機械検査の職業	9
02 法人・団体の役員	8	20 宗教家	9	38 生活衛生サービスの職業	11	51 生産設備制御・監視の職業(機械組立)	10	64 生産関連・生産類似の職業	11
03 法人・団体の管理職員	10	21 著述家、記者、編集者	8	39 飲食物調理の職業	14	52 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	10	65 鉄道運転の職業	9
04 その他の管理的職業	10	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	9	40 接客・給仕の職業	13	54 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	11	66 自動車運転の職業	11
05 研究者	8	23 音楽家、舞台芸術家	8	41 居住施設・ビル等の管理の職業	11	57 機械組立の職業	12	67 船舶・航空機運転の職業	7
06 農林水産技術者	9	24 その他の専門的職業	11	42 その他のサービスの職業	12	60 機械整備・修理の職業	10	68 その他の輸送の職業	12
07 開発技術者	9	25 一般事務の職業	15	43 自衛官	8	61 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)	11	69 定置・建設機械運転の職業	7
08 製造技術者	10	26 会計事務の職業	11	44 司法警察職員	7	62 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	11	70 建設躯体工事の職業	7
09 建築・土木・測量技術者	10	27 生産関連事務の職業	11	45 その他の保安の職業	10			71 建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	8
10 情報処理・通信技術者	9	28 営業・販売関連事務の職業	12	46 農業の職業	10			72 電気工事の職業	7
11 その他の技術者	9	29 外勤事務の職業	10	47 林業の職業	7			73 土木の職業	6
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	11	30 運輸・郵便事務の職業	10	48 漁業の職業	8			74 採掘の職業	7
13 保健師、助産師、看護師	15	31 事務用機器操作の職業	10					75 運搬の職業	10
14 医療技術者	11	32 商品販売の職業	11					76 清掃の職業	14
15 その他の保健医療の職業	12	33 販売類似の職業	11					77 包装の職業	12
16 社会福祉の専門的職業	17	34 営業の職業	10					78 その他の運搬・清掃・包装等の職業	11
17 法務の職業	8	35 家庭生活支援サービスの職業	11						
18 経営・金融・保険の専門的職業	9	36 介護サービスの職業	15						

求人情報提供サービスに関するアンケート結果④ー2 〈民間〉

5 取扱職種の範囲

- 約7割の事業者が取扱職種の範囲を定めていない(表18)
- 取扱職種の範囲を定めている事業者の約8割は厚生労働省編職業分類の中分類により範囲を定めている(表19)
- 取扱職種を定めている場合の内訳については、特徴的な傾向はみられない(表20)

(表18:取扱職種の範囲の定めの有無)

	機関数	(比率)
取扱職種の範囲を定めている	67	31.9%
取扱職種の範囲を定めていない	143	68.1%
合計	210	100.0%



(表19:取扱職種の範囲の定め方)

	機関数	(比率)
厚生労働省編職業分類の中分類	54	80.6%
その他	13	19.4%
合計	67	100.0%

(表20:厚生労働省編職業分類の中分類による職種の内訳(MA))

	件		件		件		件		件
01 管理的公務員	0	19 教育の職業	5	37 保健医療サービスの職業	7	50 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	4	63 機械検査の職業	5
02 法人・団体の役員	1	20 宗教家	0	38 生活衛生サービスの職業	3	51 生産設備制御・監視の職業(機械組立)	5	64 生産関連・生産類似の職業	4
03 法人・団体の管理職員	2	21 著述家、記者、編集者	0	39 飲食物調理の職業	9	52 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	6	65 鉄道運転の職業	0
04 その他の管理的職業	2	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	2	40 接客・給仕の職業	11	54 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	8	66 自動車運転の職業	4
05 研究者	3	23 音楽家、舞台芸術家	1	41 居住施設・ビル等の管理の職業	2	57 機械組立の職業	6	67 船舶・航空機運転の職業	1
06 農林水産技術者	3	24 その他の専門的職業	2	42 その他のサービスの職業	8	60 機械整備・修理の職業	5	68 その他の輸送の職業	4
07 開発技術者	5	25 一般事務の職業	17	43 自衛官	0	61 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)	6	69 定置・建設機械運転の職業	3
08 製造技術者	5	26 会計事務の職業	11	44 司法警察職員	0	62 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	6	70 建設躯体工事の職業	3
09 建築・土木・測量技術者	5	27 生産関連事務の職業	6	45 その他の保安の職業	2			71 建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	4
10 情報処理・通信技術者	8	28 営業・販売関連事務の職業	12	46 農業の職業	4			72 電気工事の職業	4
11 その他の技術者	4	29 外勤事務の職業	6	47 林業の職業	1			73 土木の職業	3
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	9	30 運輸・郵便事務の職業	6	48 漁業の職業	2			74 採掘の職業	2
13 保健師、助産師、看護師	15	31 事務用機器操作の職業	9					75 運搬の職業	4
14 医療技術者	9	32 商品販売の職業	7					76 清掃の職業	7
15 その他の保健医療の職業	9	33 販売類似の職業	8					77 包装の職業	6
16 社会福祉の専門的職業	15	34 営業の職業	10					78 その他の運搬・清掃・包装等の職業	6
17 法務の職業	4	35 家庭生活支援サービスの職業	4	49 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)	5				
18 経営・金融・保険の専門的職業	3	36 介護サービスの職業	19						

求人情報提供サービスに関するアンケート結果⑤ー1 〈自治体〉

6 ターゲットとしている利用者の属性

- ターゲットの特定の有無は、おおむね半々となっている(表21)
- ターゲットの内訳は、生活保護受給者、UIJターン希望者、生活困窮者、若年者が多く、全体の約6割を占める(表22)

(表21:ターゲット特定の有無)

	機関数	(比率)
ターゲットを特定している	146	47.6%
ターゲットを特定していない	161	52.4%
合計	307	100.0%



(表22:ターゲットの内訳(該当するものを上位3位まで選択))

	件数	(比率)
女性	24	9.3%
若年者(おおむね15歳以上35歳未満)	33	12.8%
障害者	7	2.7%
高年齢者(おおむね60歳以上)	20	7.8%
ひとり親	22	8.5%
UIJターン希望者	43	16.7%
生活保護受給者	44	17.1%
生活困窮者	36	14.0%
外国人	0	0.0%
中国帰国者	0	0.0%
その他	29	11.2%
合計	258	100.0%

求人情報オンライン提供に関するアンケート結果⑤ー2 〈民間〉

6 ターゲットとしている利用者の属性

- ターゲットは、約3割の事業者が特定している(表23)
- ターゲットの内訳は、女性、若年者で全体の半数近くを占める(表24)

(表23:ターゲット特定の有無)

	機関数	(比率)
ターゲットを特定している	61	29.0%
ターゲットを特定していない	149	71.0%
合計	210	100.0%



(表24:ターゲットの内訳(該当するものを上位3位まで選択))

	件数	(比率)
女性	25	22.1%
若年者(おおむね15歳以上35歳未満)	28	24.8%
障害者	1	0.9%
高齢者(おおむね60歳以上)	11	9.7%
ひとり親	8	7.1%
UIターン希望者	7	6.2%
生活保護受給者	2	1.7%
生活困窮者	7	6.2%
外国人	4	3.5%
中国帰国者	1	0.9%
その他	19	16.8%
合計	113	100.0%

求人情報提供サービスに関するアンケート結果⑥ 〈民間〉

7 職業紹介事業者の区分、採用数及び紹介手数料について

- 85.2%の事業者が「有料職業紹介事業者」である(表25)
- 有料職業紹介事業者のうち85.5%が、オンラインで提供された求人情報を基にした採用決定人数は0人と回答(表26)
- 採用決定人数のある事業者について、求人者からの紹介手数料の額(平均)は年収の5%未満と15~20%未満が多い(表27)
- 採用決定人数のある事業者について、求人者からの紹介手数料の金額は5万円未満と30~40万円未満が多い(表28)
- ※ 採用決定人数のある事業者について、求職者から紹介手数料を徴収している事業者はなし

(表25: 職業紹介事業の種類)

	機関数	(比率)
無料職業紹介事業者	31	14.8%
有料職業紹介事業者	179	85.2%
合計	210	100.0%

(表26: オンライン提供された求人情報による採用決定人数〈注〉)

	機関数	(比率)
0人	153	85.5%
1人~10人	19	10.6%
11人~20人	4	2.2%
21人~100人	3	1.7%
101人~200人	0	0.0%
201人~300人	0	0.0%
合計	179	100.0%

〈注〉 オンライン求人利用開始から調査時までの累計

(表27: 求人者からの紹介手数料(予定年収に対する割合))

	機関数	(比率)
5%未満	8	30.8%
5~10%未満	1	3.8%
10~15%未満	2	7.7%
15~20%未満	12	46.2%
20~25%未満	0	0%
25~30%未満	3	11.5%
合計	26	100.0%

(表28: 求人者からの紹介手数料(1件当たりの金額))

	機関数	(比率)
5万円未満	7	26.9%
5~10万円未満	2	7.7%
10~15万円未満	1	3.8%
15~20万円未満	0	0.0%
20~30万円未満	4	15.4%
30~40万円未満	7	26.9%
40~50万円未満	3	11.5%
50~60万円未満	1	3.8%
60~70万円未満	0	0.0%
70万円以上	1	3.8%
合計	26	100.0%

提供された求人情報による採用決定状況

○ 採用決定者の年齢階層別・男女別の内訳（平成29年度）

- 採用決定権者の年齢については、地方自治体では60歳以上の割合が最も高くなっており(34.0%)、民間事業者は40歳代の割合が最も高くなっている(46.8%)。
- 男女別では、地方自治体・民間事業者いずれも女性の割合が高くなっている

（単位：人）

	合 計			20歳未満			20～29歳			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 計	6,821	3,119	<u>3,702</u>	192	113	79	1,472	669	803	1,198	491	707	1,335	461	874	1,044	496	548	<u>1,580</u>	889	691
地方自治体	3,996	1,660	<u>2,336</u>	59	28	31	529	221	308	589	167	422	778	199	579	682	284	398	<u>1,359</u>	761	598
民間事業者	878	374	<u>504</u>	22	10	12	166	66	100	195	73	122	<u>236</u>	88	148	180	95	85	79	42	37

※ 都道府県労働局からの報告に基づく集計。なお、上記表では、学校等の実績を計上していないため、総計と内訳の合計は一致しない。

求人・求職情報提供サービスに関するアンケート結果概要

- ✓ 求人情報提供サービス
【地方自治体・民間職業紹介事業者】
- ✓ 求職情報提供サービス
【地方自治体・民間職業紹介事業者】
- ✓ 求職情報提供サービス 【求職者】

求職情報提供サービスに関するアンケート結果概要【地方自治体・民間職業紹介事業者】

(1) 調査目的

求職情報提供サービスに利用登録した団体に、これまでの利用状況、課題等を確認し、今後のあり方の検討のための基礎資料とする。

(2) 調査対象

平成29年11月時点で求職情報提供サービスに登録している団体(415団体)。(うち地方自治体:93団体、※民間職業紹介事業者等:322団体)

※職業安定法第30条第1項に基づく有料職業紹介事業を行う事業者、職業安定法第33条第1項に基づく無料職業紹介事業を行う事業者、職業安定法第33条の3第1項に基づく無料職業紹介事業を行う特別の法人

(3) 調査方法

紙媒体のアンケート

(4) 調査期間

平成29年12月6日～12月15日

(5) 回答数

178団体 (うち地方自治体:60団体※、民間職業紹介事業者等:118団体)

回答率:42.9% (うち地方自治体:64.5%、民間職業紹介事業者等:36.6%)

※地方自治体から委託を受け、職業紹介事業を行う民間団体等(21団体)を含む。

求職情報提供サービスに関するアンケート結果① <自治体・民間>

1 求職情報提供サービスの利用に伴い実施したもの、利用頻度について

- 利用団体の約9割が求職情報提供サイトに利用登録を行ったと回答している。(地方自治体:約85%、民間職業紹介事業者等:約92% (表1), (表2))
- 民間職業紹介事業者等の方が、地方自治体よりも全体的に利用状況の割合がやや高い結果となっている。

(表1:求職情報提供サービスの利用に伴い実施したもの、利用頻度(MA))
【地方自治体】

回答項目	割合
<u>a 利用登録</u>	<u>85.0%</u>
b 利用案内の送信	18.3%
c 求職者とのメッセージの送受信	11.7%
d 求人情報の提供	3.3%
e 求人情報以外のサービスの提供	3.3%
<u>f 職業紹介</u>	<u>1.7%</u>
g 利用無・無回答	18.3%

利用頻度内訳

b 利用案内の送信内訳				
1～10人	10～99人	100～999人	1000人以上	無回答
18.2%	45.5%	9.1%	0.0%	27.3%
c 求職者とのメッセージの送受信				
1～2回	3～4回	5回以上	利用頻度回答無し	
42.9%	0.0%	28.6%	28.6%	
f 職業紹介				
1～2回	3～4回	5回以上	利用頻度回答無し	
33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	

(表2:求職情報提供サービスの利用に伴い実施したもの、利用頻度(MA))
【民間職業紹介事業者等】

回答項目	割合
<u>a 利用登録</u>	<u>92.4%</u>
b 利用案内の送信	44.1%
c 求職者とのメッセージの送受信	28.8%
d 求人情報の提供	21.2%
e 求人情報以外のサービスの提供	1.7%
<u>f 職業紹介</u>	<u>8.5%</u>
g 利用無・無回答	7.6%

利用頻度内訳

b 利用案内の送信内訳				
1～10人	10～99人	100～999人	1000人以上	無回答
30.8%	23.1%	15.4%	1.9%	28.8%
c 求職者とのメッセージの送受信				
1～2回	3～4回	5回以上	利用頻度回答無し	
26.5%	5.9%	20.6%	47.1%	
f 職業紹介				
1～2回	3～4回	5回以上	利用頻度回答無し	
50.0%	0.0%	30.0%	20.0%	

求職情報提供サービスに関するアンケート結果② <自治体・民間>

2 求職情報提供サービスの利用に当たっての負担や不満

○ 求職情報提供サービスの利用に当たっての負担や不満で最も多かったのが、「登録している求職者数が少ないこと」(地方自治体:24.5%、民間職業紹介事業者等:26.5%)となっており、「利用案内を送付したいと思える求職者が少ないこと」(地方自治体:12.7%、民間職業紹介事業者等:21.9%)と続いている(表3, 表4)

(表3: 求職者情報提供サービスの利用に当たっての負担や不満(MA))

【地方自治体】

回答項目	割合
a <u>登録している求職者数が少ないこと</u>	24.5%
b <u>利用案内を送付したいと思える求職者が少ないこと</u>	12.7%
c 利用案内が定型文しか送れないこと	6.4%
d 利用案内の送付上限(1日1000件)があること	1.8%
e 利用案内送付時に一括送付する機能がないこと	4.5%
f 性別、年代、住所(市町村程度)を基に利用案内を送付できないこと	10.0%
g <u>利用案内を送付しても求職者からの反応がないこと</u>	4.5%
h 責任者の選任が面倒	1.8%
i 苦情対応が負担	1.8%
j 労働局への書類提出が面倒	8.2%
k 職業紹介事業許可更新時の変更申請書の提出が面倒	4.5%
l その他(具体的には)	8.2%
無回答	10.9%
合計	100.0%

「その他」の具体的内容(主なもの)

- ・ 検索条件入力画面に「男女」「年代」「住所地」などの項目がない。
- ・ 1日の送信可能なメッセージ数の上限が県全体で1,000通。
- ・ 案内メッセージが定型文なため、具体性に欠ける。
- ・ 使用方法が分かりづらい。

(表4: 求職者情報提供サービスの利用に当たっての負担や不満(MA))

【民間職業紹介事業者等】

回答項目	割合
a <u>登録している求職者数が少ないこと</u>	26.5%
b <u>利用案内を送付したいと思える求職者が少ないこと</u>	21.9%
c 利用案内が定型文しか送れないこと	9.3%
d 利用案内の送付上限(1日1000件)があること	0.0%
e 利用案内送付時に一括送付する機能がないこと	3.6%
f 性別、年代、住所(市町村程度)を基に利用案内を送付できないこと	9.7%
g <u>利用案内を送付しても求職者からの反応がないこと</u>	12.2%
h 責任者の選任が面倒	0.7%
i 苦情対応が負担	0.7%
j 労働局への書類提出が面倒	6.1%
k 職業紹介事業許可更新時の変更申請書の提出が面倒	2.5%
l その他(具体的には)	4.3%
無回答	2.5%
合計	100.0%

「その他」の具体的内容(主なもの)

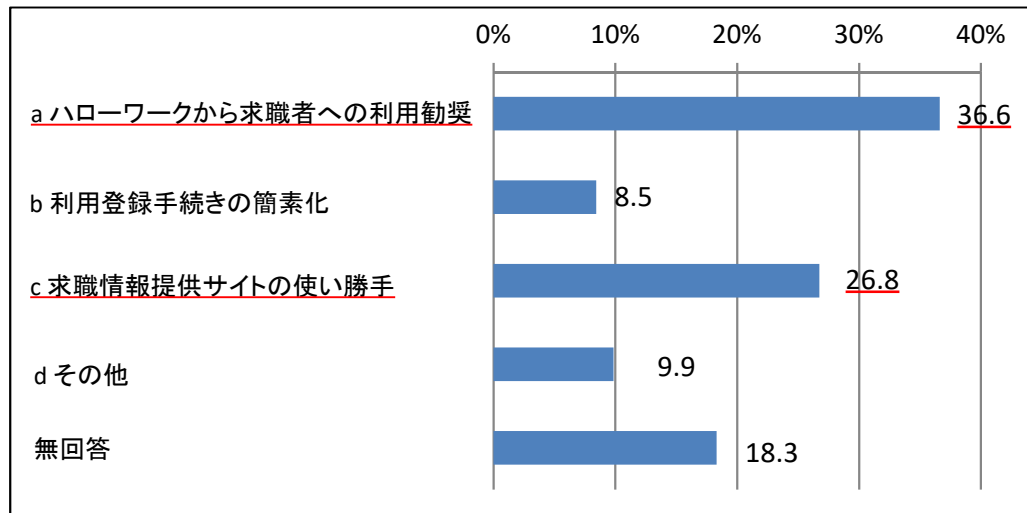
- ・ メッセージを受信した時、メール等で知らせる機能が欲しい。
- ・ あらかじめ人物像を把握したい。
- ・ 認知度が低い。
- ・ システムの使い勝手を改善して欲しい。

求職情報提供サービスに関するアンケート結果③ <自治体・民間>

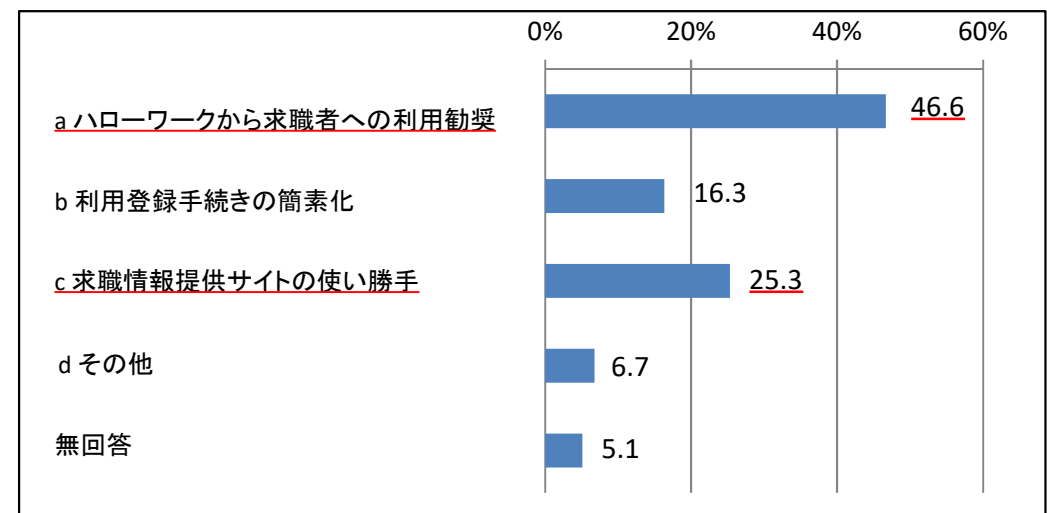
3 求職情報提供サービスについて改善して欲しい点

- 求職情報提供サービスの改善して欲しい点については、「ハローワークから求職者への利用勧奨」(地方自治体:36.6%、民間職業紹介事業者等:46.6%)が最も多く、「求職情報提供サイトの使い勝手」(地方自治体:26.8%、民間職業紹介事業者等:25.3%)が続いている(図1, 図2)

(図1:求職情報提供サービスについて改善して欲しい点(MA))
【地方自治体】



(図2:求職情報提供サービスについて改善して欲しい点(MA))
【民間職業紹介事業者等】



「その他」の具体的内容(主なもの)

- ・ ハローワーク窓口での求職情報提供登録に時間がかかりすぎ。
- ・ UIJターンを目的に東京に設置した地方版ハローワークから、UIJターンを希望する首都圏在住求職者へ情報提供を行うために、求職情報サービスの検索項目に住所地(市町村又は都道府県程度)を追加いただきたい。

「その他」の具体的内容(主なもの)

- ・ 四半期報告の簡易化。
- ・ 認知度向上。
- ・ 「就職実績1件以上の条件」をなくして欲しい。
- ・ 職業分類で希望職種探すのが難しい。

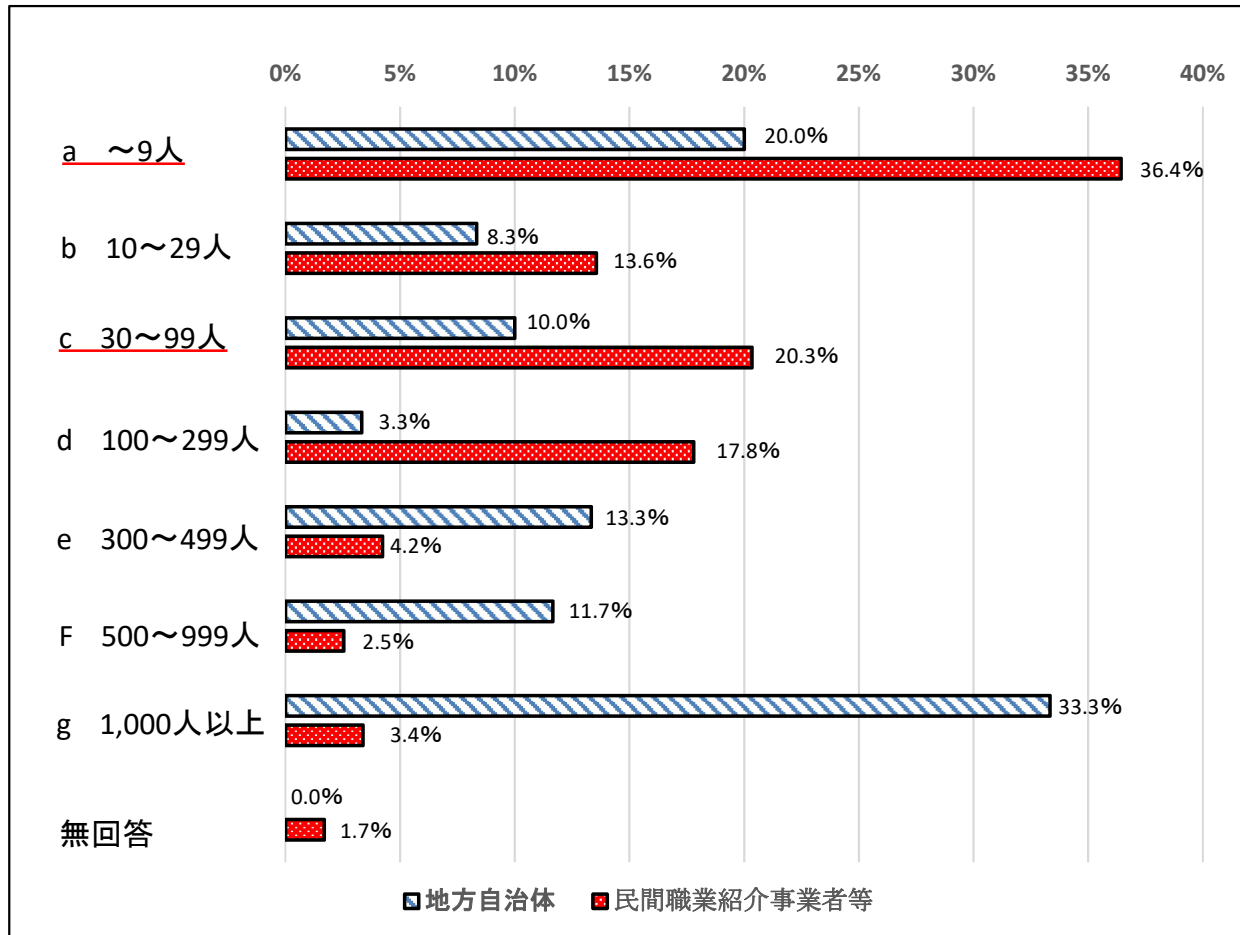
求職情報提供サービスに関するアンケート結果④ <自治体・民間>

4 回答者の属性（全体）

- 回答者の従業員数については、地方自治体は1,000人以上が最も多く(33.3%)、民間職業紹介事業者等は9人以下が最も多い(36.4%)。(図3)
- 回答者の事業活動地域について、関東が最も多い(地方自治体18.7%、民間職業紹介事業者等:20.7%)。(表5)

(図3:回答者の従業員(常用労働者※)数)

※1年以上継続して雇用される者(見込みを含みます)のうち1週間の所定労働時間が20時間以上の者



(表5:回答者の事業活動地域(MA))

地域	構成比	
	自治体	民間
a 北海道	4.0%	6.2%
b 東北	12.0%	11.5%
c 関東	18.7%	20.7%
d 中部	10.7%	16.3%
e 近畿	13.3%	15.4%
f 中国	12.0%	8.4%
g 四国	8.0%	7.5%
h 九州	18.7%	8.8%
i 沖縄	2.7%	2.6%
その他	0.0%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

求人・求職情報提供サービスに関するアンケート結果概要

- ✓ 求人情報提供サービス
【地方自治体・民間職業紹介事業者】
- ✓ 求職情報提供サービス
【地方自治体・民間職業紹介事業者】
- ✓ 求職情報提供サービス 【求職者】

求職情報提供サービスに関するアンケート結果概要【求職者】

(1) 調査目的

地方自治体・民間人材ビジネスに対して求職情報の提供を可とした求職者に、これまでの利用状況、課題等を確認し、今後のあり方の検討のための基礎資料とする。

(2) 調査対象

平成29年12月から30年1月に求職申込みをした求職者のうち、求職情報の提供について、地方自治体・民間人材ビジネス共に可、または、いずれかのみ可とした者(5,000人)。

(3) 調査方法

WEBアンケート、紙媒体のアンケート

(4) 調査期間

平成30年2月27日～3月9日

(5) 回答者数

1,221人(回答率:24.4%)

求職情報提供サービスに関するアンケート結果① <求職者>

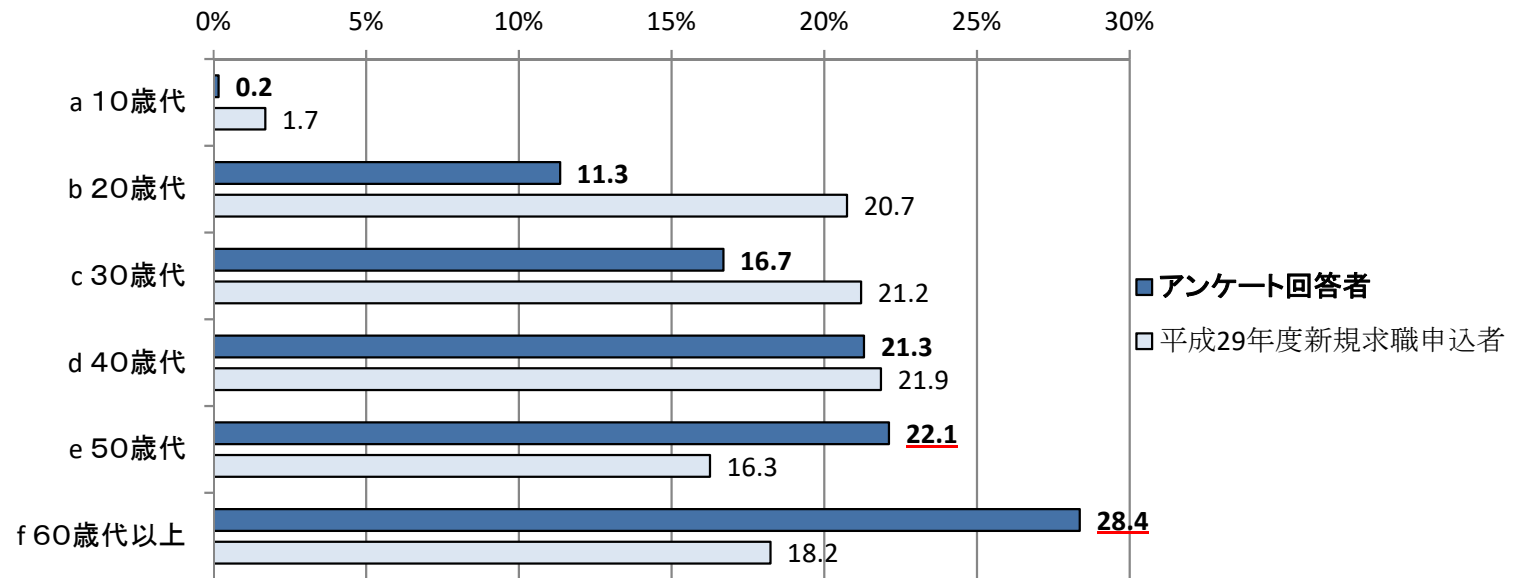
1-1 回答者の属性①

- 回答者の所在地は、埼玉県が最も多く、全体として大都市圏が多い(表1)
- 年齢層は、60歳以上の者が最も多く(28.4%)、50歳以上で約半数を占めている。また、ハローワークの新規求職者と比べると、全体的に年齢層が高い者の割合が多く、在職中の者の割合が多い(図1, 図2)

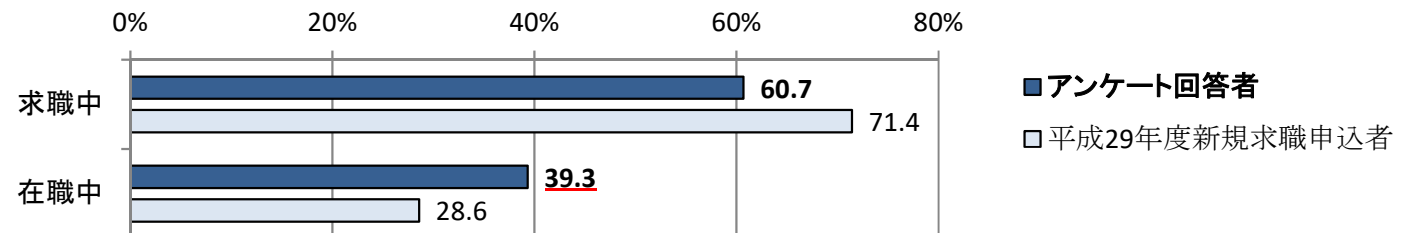
(表1:回答者の住所(上位10県))

	都道府県名	割合
1	埼玉県	12.2%
2	東京都	10.3%
3	福岡県	5.8%
4	大阪府	5.7%
5	兵庫県	5.5%
6	神奈川県	5.5%
7	千葉県	4.2%
8	長野県	4.2%
9	北海道	3.6%
10	静岡県	3.6%

(図1:回答者の年齢)



(図2:求職中か在職中か)



求職情報提供サービスに関するアンケート結果② <求職者>

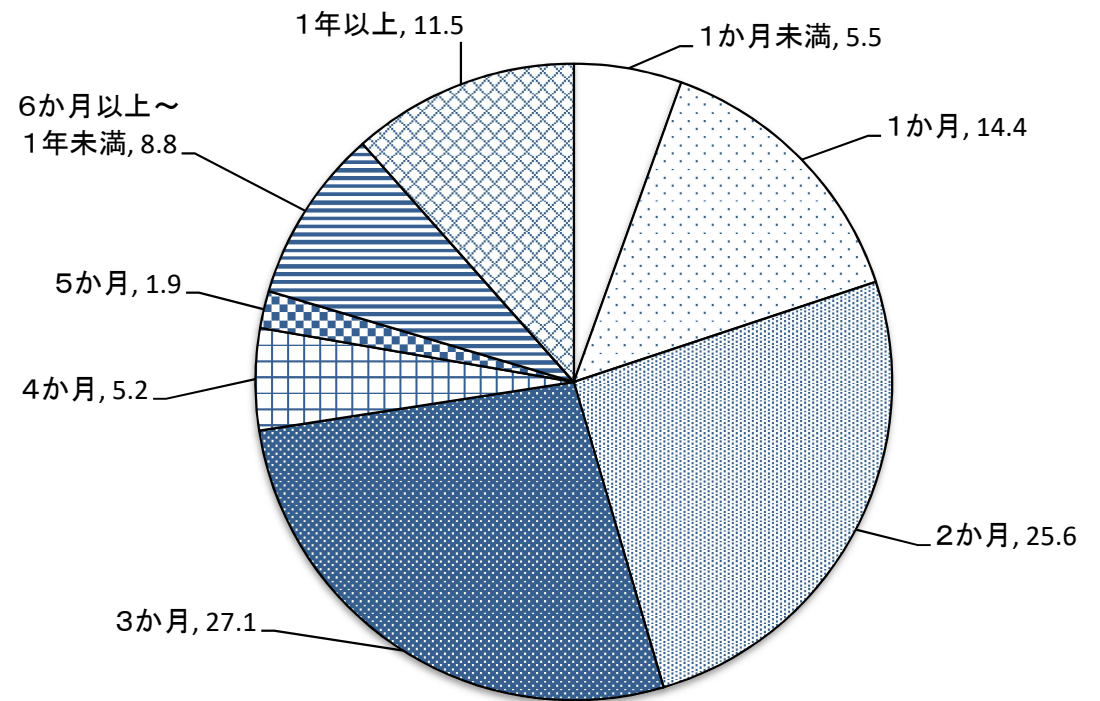
1-2 回答者の属性②

- 希望職種については、事務的職業が最も多く(26.9%)、専門的・技術的職業(23.2%)、サービスの職業(11.8%)が続いている(表2)
- 求職期間については、3ヶ月以下の者が7割強を占めている(図3)

(表2:回答者の希望職種)

大分類	割合
a 管理的職業	5.9%
<u>b 専門的・技術的職業</u>	<u>23.2%</u>
<u>c 事務的職業</u>	<u>26.9%</u>
d 販売の職業	7.0%
<u>e サービスの職業</u>	<u>11.8%</u>
f 保安の職業	1.7%
g 農林漁業の職業	1.5%
h 生産工程の職業	6.4%
i 輸送・機械運転の職業	2.8%
j 建設・採掘の職業	1.3%
k 運搬・清掃等の職業	4.7%
l その他	6.7%
合計	100.0%

(図3:求職期間)



求職情報提供サービスに関するアンケート結果③ <求職者>

2 求職情報提供サービスの利用に当たり実際に行ったこと、役に立ったこと

- 約75%の者が求職情報提供サイトにアクセスし利用登録を行っており、約36%が民間職業紹介事業者等に求職申込みを行っている(表3)
- 求職情報提供サービスが役に立ったと思うことについては、「ハローワーク以外の求人の提供があること」(32.8%)が最も多く、「希望勤務地など求職条件に合致した求人の提供があること」(23.4%)が続いている(表4)

(表3: 求職者情報提供サービスの利用に当たり、実際に行ったこと(MA))

回答項目	割合
<u>求職情報提供サイトにアクセスし、利用登録を行った。</u>	<u>75.4%</u>
民間職業紹介事業者等からの利用案内を受信した。	37.3%
質問その他のメッセージの送受信を行った。	15.7%
<u>民間職業紹介事業者等への求職申込を行った。</u>	<u>35.7%</u>
民間職業紹介事業者等からの求人情報の提供を受けた。	34.6%
民間職業紹介事業者等からの職業相談・職業紹介を受けた。	23.9%
民間職業紹介事業者等から提供のあった求人に応募した。	25.4%
民間職業紹介事業者等から紹介を受けた企業等に就職した。	10.5%

(表4: 求職者情報提供サービスが役に立ったと思うこと(MA))

回答項目	割合
<u>ハローワーク以外の求人の提供があること。</u>	<u>32.8%</u>
民間職業紹介事業者等から専門としている業種の求人の提供があること。	15.6%
<u>希望勤務地など求職条件に合致した求人の提供があること。</u>	<u>23.4%</u>
就職面接会など就職支援サービスの案内があること。	7.5%
民間職業紹介事業者等とメッセージのやりとりができること。	8.1%
メッセージを受信したい民間職業紹介事業者等の絞り込みができること	5.6%
メッセージを受け取りたくない場合に受信拒否を設定できること。	6.1%
卒業後3年以内既卒者の設定ができること。	0.7%
合計	100.0%

求職情報提供サービスに関するアンケート結果④ <求職者>

3 求職情報提供サービスの利用が進まなかった理由

- 求職情報提供サービスの利用が進まなかった、又は途中で辞めた場合の理由については、「利用登録が面倒だったから」(15.5%)が最も多く、「利用案内が届いたが、求職申込みをしたいと思えなかったから」(12%)、「民間職業紹介事業者等からの利用案内がなかったから」(11.6%)が続いている(表5)

(表5: 求職者情報提供サービスの利用が進まなかった、又は途中で辞めた場合、その理由(MA))

回答項目	割合
<u>利用者登録(サイトログイン)が面倒だったから。</u>	<u>15.5%</u>
<u>民間職業紹介事業者等からの利用案内がなかったから。</u>	<u>11.6%</u>
民間職業紹介事業者等からの利用案内が分かりにくかったから。	6.2%
<u>利用案内が届いたが、求職申込みをしたいと思えなかったから。</u>	<u>12.0%</u>
質問への回答が不十分だったから。	2.6%
新たに民間職業紹介事業者等に求職申込みをするのが面倒だったから。	4.9%
民間職業紹介事業者等から求人情報の提供がなかったから。	6.2%
民間職業紹介事業者等から提供された求人に応募したいと思えなかったから。	11.4%
民間職業紹介事業者等から有益な情報(求人以外)の提供がなかったから。	6.8%
利用する前に就職が決まった(就職活動を終えた)から。	12.7%
その他	10.0%
合計	100.0%

〔「その他」の具体的内容(主なもの)〕

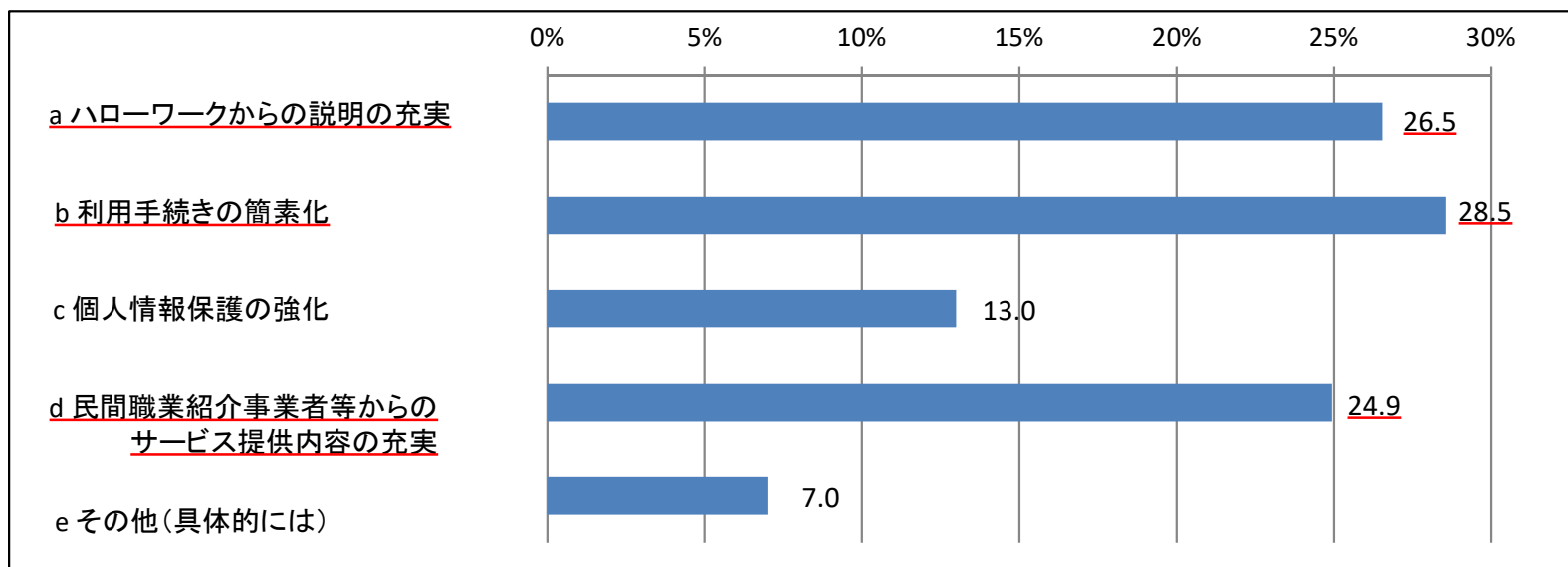
- ・ サイトログインは時間がかかってできたが、その後の利用方法がわからない。結果利用していない。
- ・ サービスの内容を知らなかったため。今後利用したい。
- ・ 登録できると言われたが、忙しく登録し忘れていた。
- ・ ハローワークでの求職を希望したから。
- ・ 適切な情報なのか不安がある。
- ・ 民間業者は求職者に企業のいい面しか伝えてこないため。
- ・ 個人情報の漏えいが心配なので登録していない。
- ・ 他の民間サービスを利用していたから。
- ・ 情報提供していただいたが応募したいものがなかった。
- ・ 遠方の求人情報で県外とかばかりだった。
- ・ 年齢条件があてはまらない。

求職情報提供サービスに関するアンケート結果⑤ <求職者>

4 求職情報提供サービスについて改善して欲しいこと

- 求職情報提供サービスとして改善して欲しい点で最も多かったのが、「利用手続きの簡素化」(28.5%)であり、「ハローワークからの説明」(26.5%)、「民間職業紹介事業者等からのサービス提供内容の充実」(24.9%)と続いている。

(図4: 求職情報提供サービスについて改善して欲しい点(MA))



〔「その他」の具体的内容(主なもの)〕

- ・ サイトの見やすさ、使いやすさ。
- ・ サービスを利用する事業者が少ない。
- ・ サービスを全て無料にして欲しい。
- ・ 同じ案内を1回にしてほしい。
- ・ 65才以上でも働きたい意欲のある人に対する情報提供。